

戦略物資における過度の供給集中がもたらす諸問題

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

エネルギーは日々の暮らしと経済活動全般にとって欠かすことのできない必需品である。軍事・防衛活動などにおいても不可欠の物資であり、その点も含め、歴史的にしばしば「戦略物資」と見なされることもあった。そのエネルギーの供給が潤沢で豊富に存在し、誰にとっても問題なく利用可能であり、価格が低廉で安定している時には、エネルギーの問題に思いを馳せるようなことは起こらない。そうした場合、エネルギーは、まさに日本で言うところの「空気や水」のような、当たり前が存在する物資となってしまう。しかし、その必需性から、エネルギーの需給が逼迫し、価格が高騰するような場合、エネルギーの安定確保は最重要の優先課題へと一気に変貌する。その中でも、特筆すべき重大性を持つのは、供給不足でエネルギーが実際に手に入らないこと（物理的不足）が発生したり、その深刻な懸念が生じるような場合に起こる問題である。

国際エネルギー市場の歴史を振り返ると、エネルギーの物理的不足やその深刻な懸念が発生することは決して多く見られるような事象ではない。しかし、数が少ないとはいえ、そうした事象が発生した時のインパクトはまさに凄まじいものとなり、エネルギー問題が世界の最重要課題として取り扱われることになる。なお、こうした事象が発生する時、多くの場合、供給サイドの問題に目が向けられる。例えば、戦争・革命・テロ・事故などによって、巨大な規模での供給喪失が起こり、それがもたらす市場の大混乱に世間は注目する。しかし、こうした事態においては、消費・需要側にも市場の混乱をさらに助長するような動きが生まれることに留意する必要がある。すなわち、消費者や流通にかかわるプレイヤーが、供給不足に過度に反応し、パニック的な買い占め、買いだめに走ることで重大な問題を起こすのである。他者を押しつけてでも自分のために買い占め、買いだめを行い、それが急激な需要増加を生み出してしまう。いわゆる「Consumer hoarding」の発生であり、供給減少で不安定化した市場をさらに混乱に陥れ、不安定化の悪循環を形成させてしまう。

半世紀前の石油危機の際には、アラブ禁輸に揺さぶられ、OPECによる原油価格吊り上げで混乱した国際石油市場で日本など西側の石油会社等が、ダニエル・ヤーギン著「石油の世紀」に記された「生命を賭けた買いあさり」に動くことになった。また、消費者もガソリンスタンドに列をなし、満タン給油に汲々とする事となった。3年前のウクライナ危機発生の際には、ロシアのパイプラインガス供給に大きく依存していた欧州は、そのガス供給激減に直面し、死に物狂いでガス供給確保に奔走、アジア市場に向かうはずであった米国産LNGを高値でかき集めた。いずれの場合も、何もしなければ、エネルギーが手に入らなくなるという「恐怖心」がこうした行動を突き動かしたのである。

これらの問題の背景や構造を詳細に眺めると、エネルギーという戦略物資における特定供給源への過度の依存の問題が浮かび上がり、同時に、その過度の依存状況における戦略物資の「武器化」の問題が見えてくるように思われるのである。まさに石油危機の場合には、中東あるいはアラブの石油に対する過度の依存の問題があり、ウクライナ危機の際には、とりわけ欧州におけるロシア産エネルギーへの過度の依存の問題があった。そして戦略物資の「武器化」に関連しては、石油危機の際の「アラブ禁輸」が最も象徴的かつ明確な事例として当てはまることになる。なお、「武器化」が発動され、有効に機能するためには、その

段階でのエネルギー市場の需給が逼迫し、価格が高騰・上昇傾向にあることが必要となる。石油危機の場合も、ウクライナ危機の場合も、いずれも上記の2つの条件は完全に満たされていた。逆に言えば、需給が緩和し、価格が低位安定しているときは、戦略物資の武器化は十分に機能しない、ということにもなる。

今後の国際エネルギー情勢には大きな不確実性が横たわっており、何が、いつ、どのように起こるかを正確に見通すことは困難である。しかし将来のエネルギー問題に関する「共通認識」として、エネルギー転換が進み、クリーンエネルギーへのシフトが生じる場合、そのためにどうしても必要な物資としての重要鉱物の需要が増大していくことは不可避である、という点がある。レアアースをはじめとする重要鉱物の需要は、エネルギー転換及びクリーンエネルギーへのシフトの内容・速度次第で大きく加速する。カーボンニュートラルなど野心的な脱炭素目標への取り組みを強化すればするほど、その需要は激増することになる。

問題は、今や周知となったが、これら重要鉱物の供給において、中国をはじめとする特定国の供給シェアが極めて高い、ということである。特に鉱山開発・生産という「上流部門」よりも、鉱物を精製・精錬する中流部門において、中国などのシェアは顕著に高い。また、レアアースについても同様の高度な供給集中が見られているのが「世界の現実」である。

この状況において、今後の世界のエネルギー転換の内容・速度によっては、重要鉱物需要の増加が大幅に加速化し、供給がそれに追いつかず需給逼迫と価格上昇が発生しかねないことが予想されている。仮に重要鉱物という戦略物資の需給逼迫と価格上昇が現実化すれば、これら物資のドミナントな供給者の存在と相まって、「武器化」の脅威への懸念が高まることになる。これは直接のエネルギー供給確保に関する問題ではなく、エネルギー転換に伴う広義のエネルギー安全保障問題と見るべきものでもあろう。しかし、そもそも、エネルギー安全保障問題が複雑化し、より幅広い問題を包含するようになっている現在、重要鉱物に関する安定供給確保はエネルギー問題として捉え、対応戦略を検討すべきものである。

しかし、この問題への対応は決して容易ではない。その根本的な原因は、そもそも供給集中が生まれる基本構造として、その供給者の「競争力」が圧倒的に高い、という現実があり、その現実に立脚して高い供給集中が生まれている、ということである。過去の事例に即して言えば、石油危機の際に明らかになった中東石油への過度の依存の問題の根本原因は、中東石油が圧倒的に高いコスト競争力を有していることに他ならない。世界は供給源の多角化を図り、中東依存度の低減・抑制を図ってきたが、中東の石油は国際市場において最重要の地位を占め続けている。欧州がロシア産のパイプラインガスに大きく依存していたのは、それが持つ高いコスト競争力によるものである。そのパイプラインガス供給を失い、他のエネルギー源で代替を余儀なくされることになった欧州は高エネルギーコストに苦しめられることとなった。ウクライナ戦争の帰趨が不透明な中、先行きは全く不明だが、ロシア産のエネルギー供給への関心が欧州には存在し続けているのではないかと感じることもある。

重要鉱物問題でも、競争力の高い供給源の優位性は変わらない。石油危機などの事例から考えると、高い供給集中問題への対策はまさに包括的なものにならざるを得ない。単にその物資の供給源を多様化するだけでなく、その物資の利用量を減らすための省資源や代替物資・技術の開発、世界的な規模での供給拡大に向けた取り組み、リサイクル、緊急事態への対応力強化に向けた備蓄体制の整備や国際協力枠組みの整備、などが必要になる。石油危機の場合は「生命を賭けた」死に物狂いの対策が必要になったという危機感から、こうした包括的な取り組みが可能となり、現実実施されることとなった。重要鉱物の問題に対し、こうした包括的な対応が現実実施されるかどうかは、今後、現実世界で発生しうること、それへの危機感への深刻度合いに掛かっているとみえる。しかし同時に、我々は歴史の教訓から何を学ぶのか、が問われているともいえるだろう。

以上